

補修費の推移

環境衛生センター可燃ごみ処理施設の点検補修費

(10万円以下切り捨て)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間点検補修費	3億4400万円	9600万円	5億3600万円	1億9600万円	4億7200万円

これは、環境衛生センター可燃ごみ処理施設の近年の点検補修費の表です。年度により金額の増減はありますが、毎年高額な点検補修費用が必要になっています。また、運営費全体では年に平均約7.1億円の経費がかかっています。(人件費・事務費などを除く)

施設では、各種測定・検査、適切な点検整備などにより定められた環境基準を順守し、安全を第一に運営しています。また、本年度から老

朽化した設備の更新を中心に計画的な整備を行う予定です。しかし、施設全体の老朽化により、点検補修費は年々高額になり、故障などのリスクも高まることが予想されます。

※この点検補修費には、定期修繕費、定期点検費、修繕費が含まれています

こんなに費用がかかっているんだ！



なぜ、新しいごみ処理施設が必要なの？

現在の環境衛生センターは、平成16年から稼働し、16年が経過しています。計画的な設備の更新を行っても、将来の補修費の増加や予期せぬ故障の発生が懸念されるため、新しい施設に建て替える時期にきています。

魚沼市のエコプラント魚沼も、平成7年に建設され、平成20～22年度に施設の大規模修繕

が行われましたが、それから約10年が経過しており、近い将来、どちらの施設も新しく施設を更新する必要があります。

そこで、国や県の方針でもある広域化により、近隣の地域と共同で整備することをめざし、新しいごみ処理施設の建設計画を検討していくことになりました。

新ごみ処理施設の広域化とは？

平成7年ころ、主にごみを焼却する際に発生するダイオキシン類が大きな問題になりました。

その対応策としては、ダイオキシン類の発生を抑えるよう、大規模な施設でごみを安定的に燃やすことが挙げられています。そこで、国は

全国の自治体に対して、ごみ処理施設を広域化して大規模な施設に集約する方針を示しました。

これを受けて、新潟県も市町村の共同処理を推進する処理体制の広域化を基本方針としました。

国

国は
広域化の方針を
示しました

新潟県

県も
広域化を
基本方針と
しました

近隣の地域と協力して、大きな施設を作ることがすすめられているんだね！

